

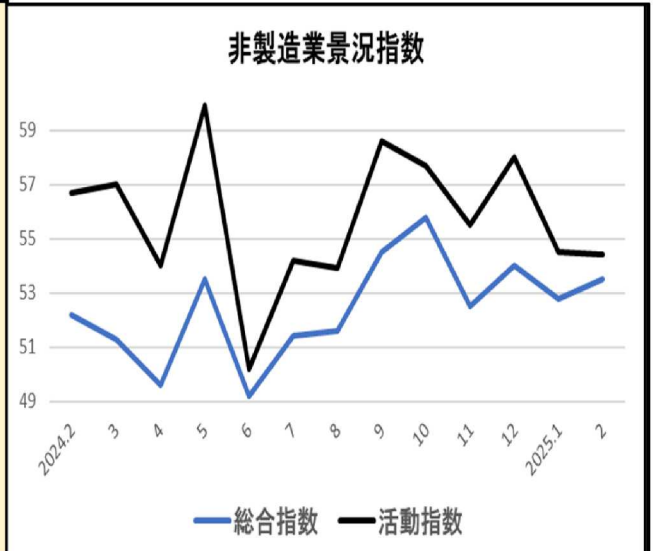
日本政策総研 みやわき経済3分レポート(No.52)(2025.03.17)

《米国経済》

日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

米国の非製造業、景況下支え

米国経済全体では減速傾向が強まっており、とくに製造業の景況感は急速に悪化している。その背景には、トランプ政権の関税政策とそれによる貿易戦争懸念の高まりが存在する。これに対して非製造業は、移民政策強化による労働制約懸念はあるものの、全体としては足元底固い動きとなっている。しかし、底固いものの活動指数(黒線)は徐々に低下しており、今後、経済減速から雇用所得環境が悪化からする懸念は強い。(資料:米国ISM)



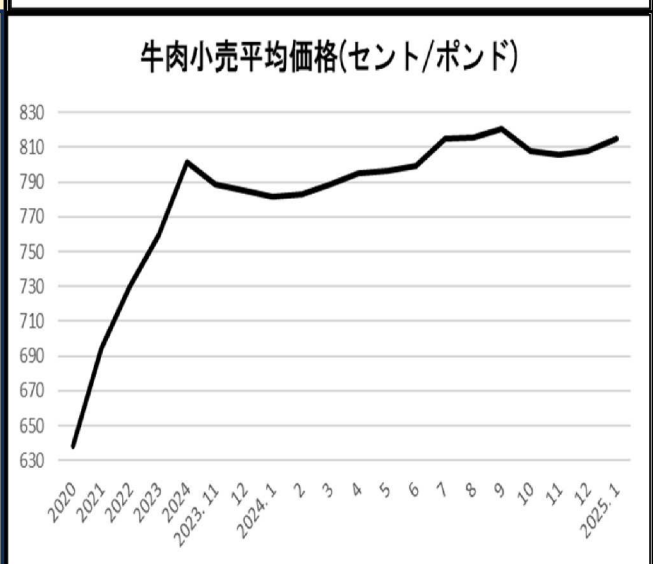
労働投入低迷

米国経済の減速とともに、労働投入にも少しずつ変化が生じている。「労働時間×就業者数」で把握される労働投入量は、年明け以降、前年比では水準が低下しており前期比による変化スピードはやや改善傾向なもの、今後低迷することが懸念される。現状は非製造業分野の景況の底固さが支えとなっている。ただし、トランプ政権による連邦政府職員削減や山火事等災害の影響もあり、今後のさらなる低迷に留意が必要。である (資料:米国労働省)



生活関連物価の上昇

トランプ政権の関税政策とそれによる貿易戦争の懸念は、国民生活に直接的な影響を与えている。中国からの少額輸入品への免税措置廃止なども、今後さらなるインフレ圧力となる可能性がある。加えて、牛肉はカナダ等への依存が高く、従来から価格が高水準となっている。今回の関税増税で米国民の生活に密接な関係がある牛肉製品の価格が一段高となる可能性がある。こうした実態は国民生活を直撃する要因となる。(資料:畜産産業振興機構)



内容に関するお問い合わせ : (株)日本政策総研 業務企画部

TEL: 03-3830-0611/ FAX: 03-3830-0612

e-mail: miyawaki@j-pri.co.jp

ご質問QRコードが読み取れない場合は右記URLからご登録ください⇒ URL:<https://forms.gle/H7jdEfktQ4S87nNC6>